

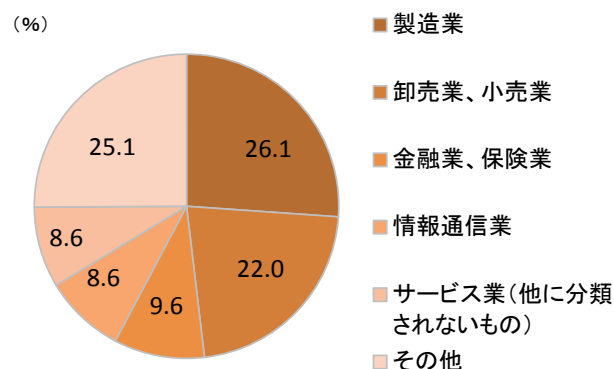
## 第1章 純粋持株会社の構造と活動の状況

### 1. 企業数の分布状況

- ・2012年度末における純粋持株会社数は、291社。関係会社を含めたグループ全体として見た場合の業種別では、製造業が76社（全体に占める割合26.1%）、卸売業・小売業が64社（同22.0%）、金融業・保険業が28社（同9.6%）と、3業種で57.7%を占める。
- ・資本金規模別では、100億円以上1000億円未満が64社（同22.0%）、10億円以上50億円未満が62社（同21.3%）と多かったが、3千万円未満も37社（同12.7%）。
- ・設立形態別では、株式移転が129社（同44.3%）、会社分割が124社（同42.6%）。株式交換と会社分割の組み合わせは17社（同5.8%）。株式交換と会社分割の組み合わせは17社（同5.8%）。

図表1-1-(1) グループ全体として見た場合の業種別企業数と割合

グループ全体として見た場合の業種	企業数(社)	割合(%)
合計	291	100
農業、林業	—	—
漁業	1	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	11	3.8
製造業	76	26.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	0.3
情報通信業	25	8.6
運輸業、郵便業	14	4.8
卸売業、小売業	64	22.0
金融業、保険業	28	9.6
不動産業、物品賃貸業	10	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	3	1.0
宿泊業、飲食サービス業	8	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	4	1.4
教育、学習支援業	5	1.7
医療、福祉	2	0.7
複合サービス事業	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	25	8.6
不明	14	4.8



図表1-1-(2) 資本金規模別企業数と割合

資本金規模	企業数	割合(%)
合計	291	100
3千万円未満	37	12.7
3千万円以上5千万円未満	9	3.1
5千万円以上1億円未満	21	7.2
1億円以上3億円未満	31	10.7
3億円以上5億円未満	8	2.7
5億円以上10億円未満	18	6.2
10億円以上50億円未満	62	21.3
50億円以上100億円未満	20	6.9
100億円以上1000億円未満	64	22.0
1000億以上	21	7.2

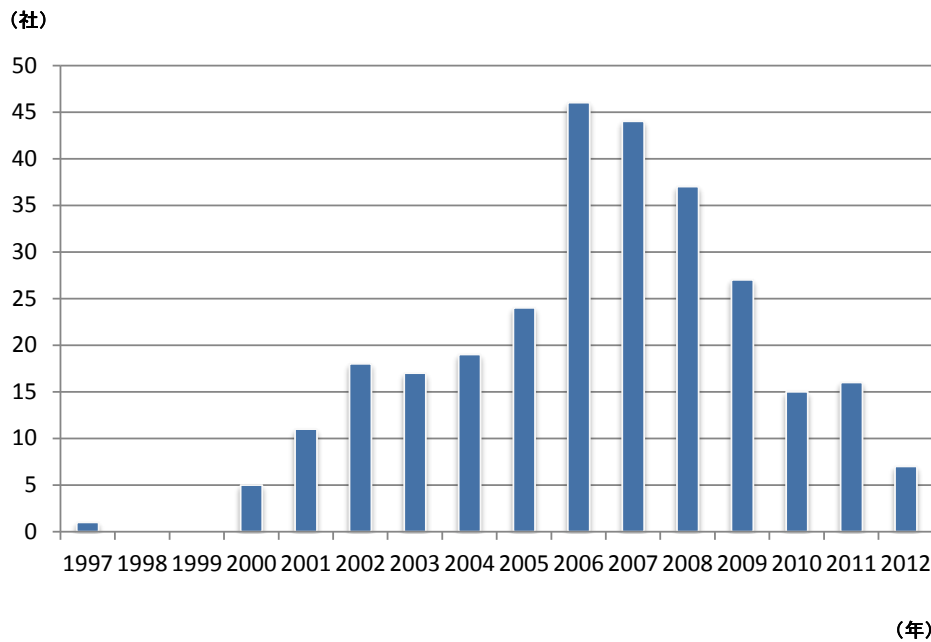
図表1-1-(3) 設立形態別企業数と割合

設立形態	企業数	割合(%)
合計	291	100
会社分割	124	42.6
株式移転	129	44.3
株式交換と会社分割の組み合わせ	17	5.8
その他	13	4.5
不明	8	2.7

## 2. 純粋持株会社となった年別企業数の分布状況

- ・純粋持株会社となった年別では、2006年が46社と一番多く、次いで2007年が44社、2008年が37社。
- ・関係会社を含めたグループ全体としてみた場合の業種別で純粋持株会社となった企業数が多かった年は、製造業は2006年、卸売業・小売業は2008年、金融業・保険業は2001年、2004年。

図表1-2-(1) 純粋持株会社となった年別企業の分布状況



図表1-2-(2) 純粋持株会社となった年別企業の分布状況（グループ全体として見た場合の業種別）

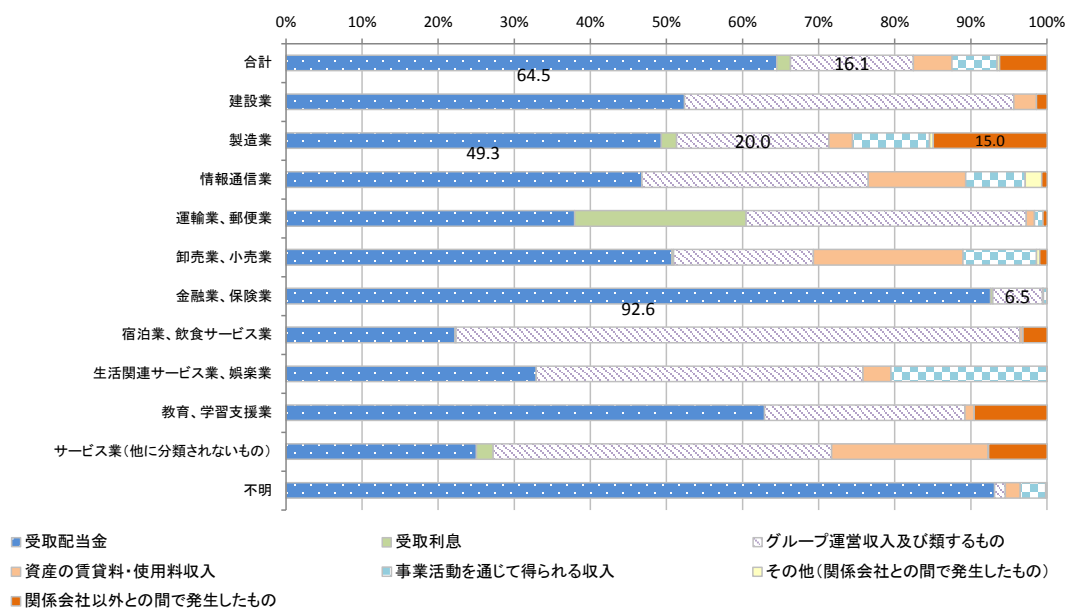
グループ全体としてみた場合の業種	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	合計
合計	1	-	-	5	11	18	17	19	24	46	44	37	27	15	16	7	287
製造業	-	-	-	1	3	5	11	3	6	13	9	6	4	3	9	2	75
卸売業、小売業	1	-	-	1	2	4	2	1	5	8	9	11	9	4	3	2	62
金融業、保険業	-	-	-	1	4	3	3	4	2	1	3	3	2	2	-	-	28
情報通信業	-	-	-	1	1	-	-	2	1	6	4	2	4	1	2	1	25
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	1	2	-	2	1	4	6	3	2	1	1	2	25
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	1	3	5	2	2	1	-	-	-	14
不明	-	-	-	-	-	1	-	-	3	1	2	4	2	1	-	-	14
建設業	-	-	-	-	-	1	1	1	-	2	1	3	1	1	-	-	11
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	1	-	2	2	1	2	-	1	1	-	-	10
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	1	-	-	1	-	7
教育、学習支援業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	4
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	3
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2
漁業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3. 売上高又は営業収益に占める関係会社との間で発生した収益

- ・関係会社との間で発生した売上高又は営業収益の割合は、合計で93.8%。受取配当金は64.5%、グループ運営収入及び類するものは16.1%。関係会社を含めたグループ全体として見た場合の業種別では、製造業は受取配当金49.3%、グループ運営収入及び類するもの20.0%であったが、関係会社以外との間で発生したのも15.0%。金融業・保険業は受取配当金92.6%、グループ運営収入及び類するもの6.5%。

図表1-3 純粋持株会社の売上高又は営業収益

グループ全体として見た場合の業種別	企業数 (社)	合計	売上高又は営業収益(百万円)															
			合計	関係会社との間で発生したもの							合計	関係会社以外との間で発生したもの						
				受取配当金	受取利息	グループ運営収入及び類するもの	資産の賃貸料・使用料収入	事業活動を通じて得られる収入	その他	受取配当金		受取利息	グループ運営収入及び類するもの	資産の賃貸料・使用料収入	事業活動を通じて得られる収入	その他		
合計 (合計に占める割合(%))	261	2,490,732 (100.0)	2,335,508 (93.8)	1,606,559 (64.5)	44,433 (1.8)	402,202 (16.1)	126,668 (5.1)	147,316 (5.9)	8,330 (0.3)	155,224 (6.2)	425 (0.0)	-	65 (0.0)	11,266 (0.5)	134,043 (5.4)	9,425 (0.4)		
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	1	x	x	x	x	x	-	x	-	x	x	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	10	13,643 (100.0)	13,453 (98.6)	7,145 (52.4)	-	5,905 (43.3)	403 (3.0)	-	-	190 (1.4)	-	-	-	188 (1.4)	2 (0.0)	-		
製造業	73	962,793 (100.0)	818,851 (85.0)	474,918 (49.3)	19,355 (2.0)	192,502 (20.0)	29,939 (3.1)	97,430 (10.1)	4,707 (0.5)	143,942 (15.0)	-	-	13 (0.0)	7,391 (0.8)	127,271 (13.2)	9,267 (1.0)		
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	x	x	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	23	77,598 (100.0)	77,058 (99.3)	36,285 (46.8)	x (29.7)	23,070 (29.7)	9,948 (12.8)	x (1.1)	1,671 (2.2)	x (2.2)	x (2.2)	-	44 (0.1)	x (1.4)	x (1.4)	19 (0.0)		
運輸業、郵便業	12	19,237 (100.0)	19,138 (99.5)	7,294 (37.9)	4,337 (22.5)	7,083 (36.8)	208 (1.1)	216 (1.1)	-	99 (0.5)	-	-	-	99 (0.5)	-	-		
卸売業、小売業	59	392,889 (100.0)	389,107 (99.0)	199,248 (50.7)	884 (0.2)	72,171 (18.4)	77,248 (19.7)	37,900 (9.6)	1,656 (0.4)	3,782 (1.0)	21 (0.0)	-	8 (0.0)	2,426 (0.6)	1,324 (0.3)	3 (0.0)		
金融業、保険業	26	887,436 (100.0)	887,378 (100.0)	821,795 (92.6)	2,385 (0.3)	58,103 (6.5)	1,135 (0.1)	3,714 (0.4)	246 (0.0)	58 (0.0)	-	-	-	4 (0.0)	54 (0.0)	-		
不動産業、物品賃貸業	8	20,936 (100.0)	20,815 (99.4)	5,204 (24.9)	14,381 (68.7)	701 (3.3)	526 (2.5)	3 (0.0)	-	121 (0.6)	-	-	-	x (0.0)	x (0.0)	-		
学術研究、専門・技術サービス業	2	x	x	x	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
宿泊業、飲食サービス業	7	14,199 (100.0)	13,751 (96.8)	3,152 (22.2)	18 (0.1)	10,521 (74.1)	51 (0.4)	-	9 (0.1)	448 (3.2)	-	-	-	447 (3.1)	-	1 (0.0)		
生活関連サービス業、娯楽業	4	7,625 (100.0)	7,623 (100.0)	2,507 (32.9)	-	3,275 (43.0)	279 (3.7)	1,562 (20.5)	-	2 (0.0)	-	-	-	-	-	2 (0.0)		
教育、学習支援業	4	36,020 (100.0)	32,572 (90.4)	22,656 (62.9)	-	9,483 (26.3)	433 (1.2)	-	-	3,448 (9.6)	-	-	-	114 (0.3)	3,334 (9.3)	-		
医療、福祉	2	x	x	x	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	23	30,655 (100.0)	28,305 (92.3)	7,668 (25.0)	678 (2.2)	13,635 (44.5)	6,301 (20.6)	-	23 (0.1)	2,350 (7.7)	-	-	-	342 (1.1)	1,875 (6.1)	133 (0.4)		
不明	6	10,009 (100.0)	10,009 (100.0)	9,319 (93.1)	-	141 (1.4)	197 (2.0)	334 (3.3)	-	18 (0.2)	-	-	-	-	-	-		



#### 4. 雇用の状況

##### (1) 雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は、19,278人。従業者規模別の企業数割合は、10人以上50人未満が31.8%、5人未満が22.3%、50人以上100人未満が17.0%。派遣従業者数は592人、他企業への出向者数は11,785人。
- ・常時従業者数に占める正社員・正職員及び子会社・関連会社からの出向者の割合をみるとそれぞれ46.0%、47.4%と出向者の割合が多い。関係会社を含むグループ全体として見た業種別で見ると製造業は60.7%、32.2%、卸売業・小売業は47.5%、45.5%、金融業・保険業は6.5%、92.5%。

図表1-4-(1) 従業者規模別従業者数

従業者規模別	企業数 (社)	常時従業者数 (人)	企業数割合 (%)	企業数 (社)	派遣従業者数 (人)	一企業あたりの数 (人)	企業数 (社)	他企業等への出向者数 (人)	一企業あたりの数 (人)
合計	283	19,278	100.0	276	592	2.1	276	11,785	42.7
～ 5人未満	63	x	22.3	62	-	-	63	x	x
5人以上 ～ 10人未満	34	236	12.0	34	x	x	34	103	3.0
10人以上 ～ 50人未満	90	2,358	31.8	89	58	0.7	88	240	2.7
50人以上 ～ 100人未満	48	3,516	17.0	47	90	1.9	47	2,361	50.2
100人以上 ～ 300人未満	34	5,207	12.0	32	179	5.6	31	1,523	49.1
300人以上 ～ 1000人未満	12	5,345	4.2	11	166	15.1	12	7,438	619.8
1000人以上	2	x	0.7	1	x	x	1	x	x

図表1-4-(2) グループ全体として見た業種別従業者数

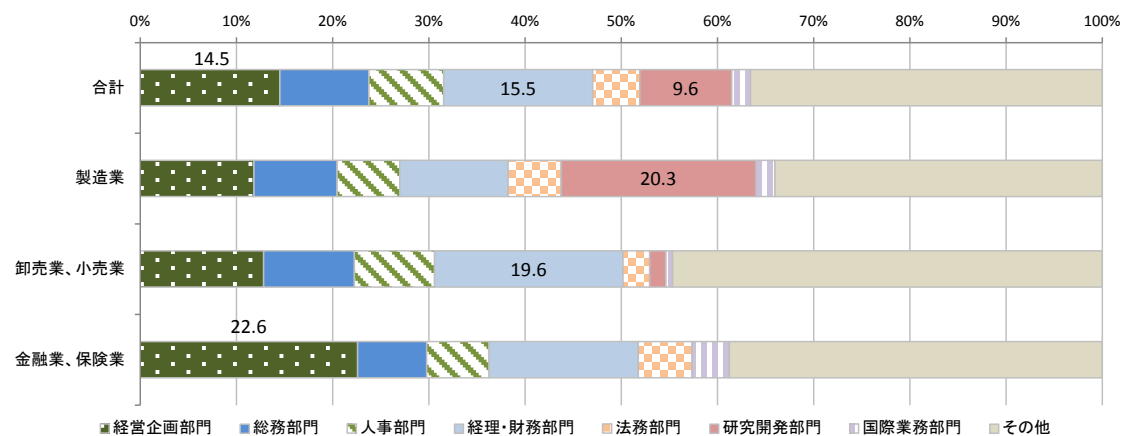
グループ全体として見た業種別	企業数 (社)	常時従業者数(人)			割合(%)	
		①合計	②うち正社員・正職員数	③うち子会社・関連会社からの出向者数	②÷① X100	③÷① X100
合計	277	18,642	8,579	8,827	46.0	47.4
農業、林業	-	-	-	-		
漁業	1	x	x	x		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-		
建設業	11	314	180	126	57.3	40.1
製造業	73	6,594	4,003	2,123	60.7	32.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	x	x	-		
情報通信業	24	1,017	728	85	71.6	8.4
運輸業、郵便業	14	520	366	111	70.4	21.3
卸売業、小売業	60	3,492	1,659	1,588	47.5	45.5
金融業、保険業	27	3,812	249	3,528	6.5	92.5
不動産業、物品賃貸業	10	382	202	142	52.9	37.2
学術研究、専門・技術サービス業	3	30	23	-	76.7	
宿泊業、飲食サービス業	8	775	271	494	35.0	63.7
生活関連サービス業、娯楽業	4	91	90	-	98.9	
教育、学習支援業	5	340	86	207	25.3	60.9
医療、福祉	2	x	x	x		
複合サービス事業	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	25	911	589	258	64.7	28.3
不明	9	x	x	x		

## (2) 担当組織区分別常時従業者数

- ・常時従業者数の担当組織区分別の割合は、経理・財務部門は15.5%、経営企画部門は14.5%、研究開発部門は9.6%。
- ・関係会社を含むグループ全体として見た場合の業種別では、製造業は研究開発部門(20.3%)、卸売業・小売業は経理・財務部門(19.6%)、金融業・保険業は経営企画部門(22.6%)の割合が大きい。

図表1-4-(3) 担当組織区分別常時従業者数

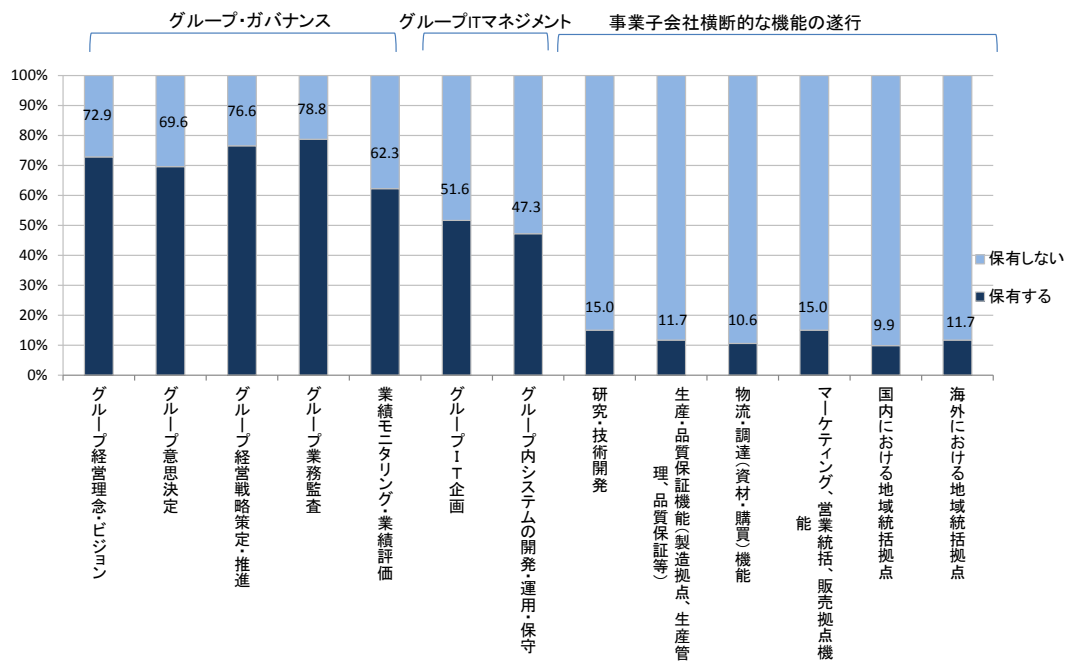
グループ全体として見た場合の業種	企業数 (社)	担当組織区分別常時従業者数(人)								
		合計	経営企画部門	総務部門	人事部門	経理・財務部門	法務部門	研究開発部門	国際業務部門	その他
合計 (合計に占める割合%)	280	18,131 (100.0)	2,636 (14.5)	1,676 (9.2)	1,411 (7.8)	2,809 (15.5)	886 (4.9)	1,734 (9.6)	355 (2.0)	6,624 (36.5)
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	x	x	x	-	x	x	x	x	x
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	11	314 (100.0)	34 (10.8)	65 (20.7)	39 (12.4)	110 (35.0)	6 (1.9)	3 (1.0)	3 (1.0)	54 (17.2)
製造業	76	6,877 (100.0)	814 (11.8)	595 (8.7)	448 (6.5)	774 (11.3)	378 (5.5)	1,393 (20.3)	136 (2.0)	2,339 (34.0)
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	x	x	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	24	1,017 (100.0)	111 (10.9)	117 (11.5)	78 (7.7)	158 (15.5)	109 (10.7)	121 (11.9)	22 (2.2)	301 (29.6)
運輸業、郵便業	14	520 (100.0)	72 (13.8)	60 (11.5)	69 (13.3)	93 (17.9)	25 (4.8)	-	3 (0.6)	198 (38.1)
卸売業、小売業	61	3,579 (100.0)	460 (12.9)	337 (9.4)	299 (8.4)	701 (19.6)	99 (2.8)	60 (1.7)	25 (0.7)	1,598 (44.6)
金融業、保険業	27	2,950 (100.0)	667 (22.6)	212 (7.2)	191 (6.5)	458 (15.5)	165 (5.6)	-	114 (3.9)	1,143 (38.7)
不動産業、物品賃貸業	10	382 (100.0)	33 (8.6)	37 (9.7)	42 (11.0)	88 (23.0)	15 (3.9)	-	9 (2.4)	158 (41.4)
学術研究、専門・技術サービス業	3	30 (100.0)	13 (43.3)	6 (20.0)	3 (10.0)	2 (6.7)	-	-	-	6 (20.0)
宿泊業、飲食サービス業	8	775 (100.0)	79 (10.2)	59 (7.6)	93 (12.0)	153 (19.7)	19 (2.5)	8 (1.0)	5 (0.6)	359 (46.3)
生活関連サービス業、娯楽業	3	72 (100.0)	19 (26.4)	4 (5.6)	8 (11.1)	5 (6.9)	1 (1.4)	-	-	35 (48.6)
教育、学習支援業	5	340 (100.0)	45 (13.2)	10 (2.9)	17 (5.0)	55 (16.2)	x	x	x	124 (36.5)
医療、福祉	2	x	x	x	x	x	-	-	-	x
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	25	911 (100.0)	195 (21.4)	135 (14.8)	108 (11.9)	168 (18.4)	59 (6.5)	40 (4.4)	3 (0.3)	203 (22.3)
不明	9	x	x	x	x	x	-	-	-	x



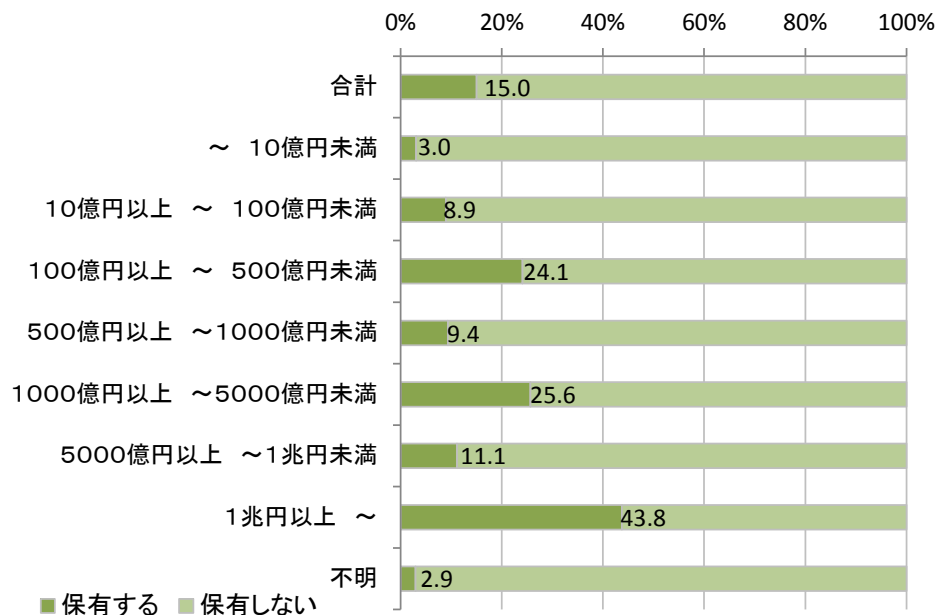
## 5. 純粋持株会社が保有する機能

- ・純粋持株会社が保有する機能類型では、グループ業務監査（78.8%）、グループ経営戦略策定・推進機能（76.6%）、グループ経営理念・ビジョン（72.9%）などグループ・ガバナンスに関する機能の保有割合が高い。なお研究・技術開発機能を保有割合は15.0%と低いものの資産規模1兆円以上の企業では43.8%と高くなっている。

図表1-5-(1) 純粋持株会社が保有する機能



図表1-5-(2) 資産規模別研究技術開発機能保有割合



## 第2章 子会社、関連会社の状況

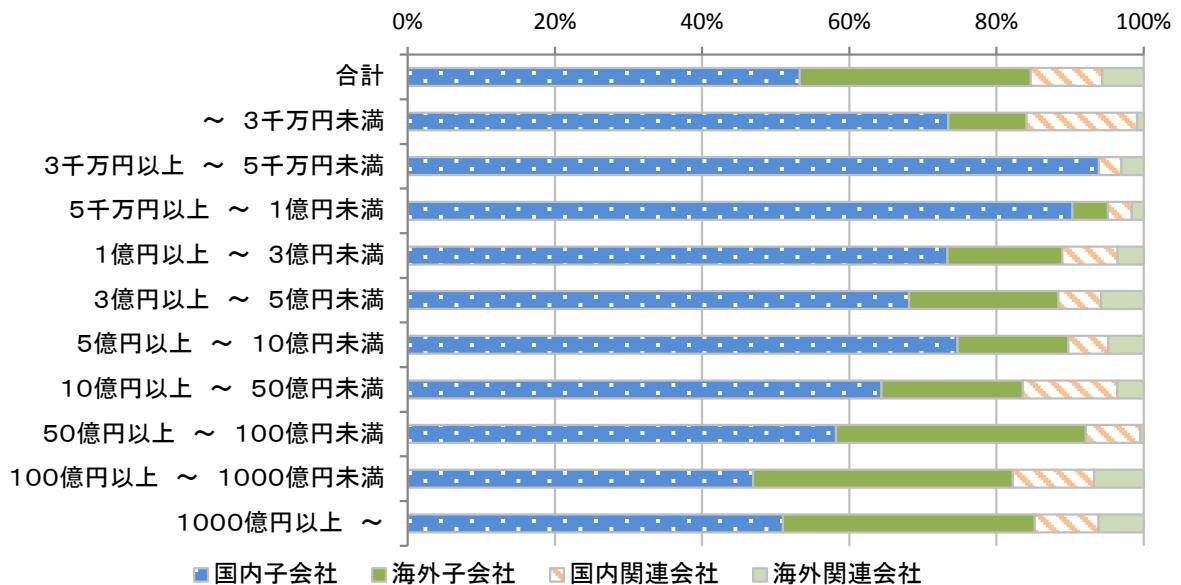
### 1. 国内・海外子会社、関連会社の保有状況

- ・純粋持株会社が保有する子会社数は、国内 4,862 社、海外 2,865 社。関連会社数は、国内 889 社、海外 512 社。
- ・一企業あたりの数は、子会社数は、国内 17 社、海外 10 社。関連会社数は、国内 3 社、海外 2 社。資本金規模別では、規模が大きくなる程、子会社・関連会社数が多くなる傾向にある。

図表 2-1-(1) 国内・海外別子会社、関連会社数

資本金規模別	企業数 (社)	子会社		関連会社		一企業あたりの数			
		国内	海外	国内	海外	子会社		関連会社	
						国内	海外	国内	海外
合計	279	4,862	2,865	889	512	17	10	3	2
～ 3千万円未満	33	83	12	17	1	3	0	1	0
3千万円以上 ～ 5千万円未満	9	31	-	1	1	3	-	0	0
5千万円以上 ～ 1億円未満	20	112	6	4	2	6	0	0	0
1億円以上 ～ 3億円未満	30	146	31	15	7	5	1	1	0
3億円以上 ～ 5億円未満	7	47	14	4	4	7	2	1	1
5億円以上 ～ 10億円未満	18	124	25	9	8	7	1	1	0
10億円以上 ～ 50億円未満	62	589	176	117	33	10	3	2	1
50億円以上 ～ 100億円未満	18	252	147	32	2	14	8	2	0
100億円以上 ～ 1000億円未満	62	1,519	1,142	357	218	25	18	6	4
1000億円以上 ～	20	1,959	1,312	333	236	98	66	17	12

図表 2-1-(2) 国内・海外別子会社、関連会社数の割合



## 2. 国内・海外子会社の増加、減少

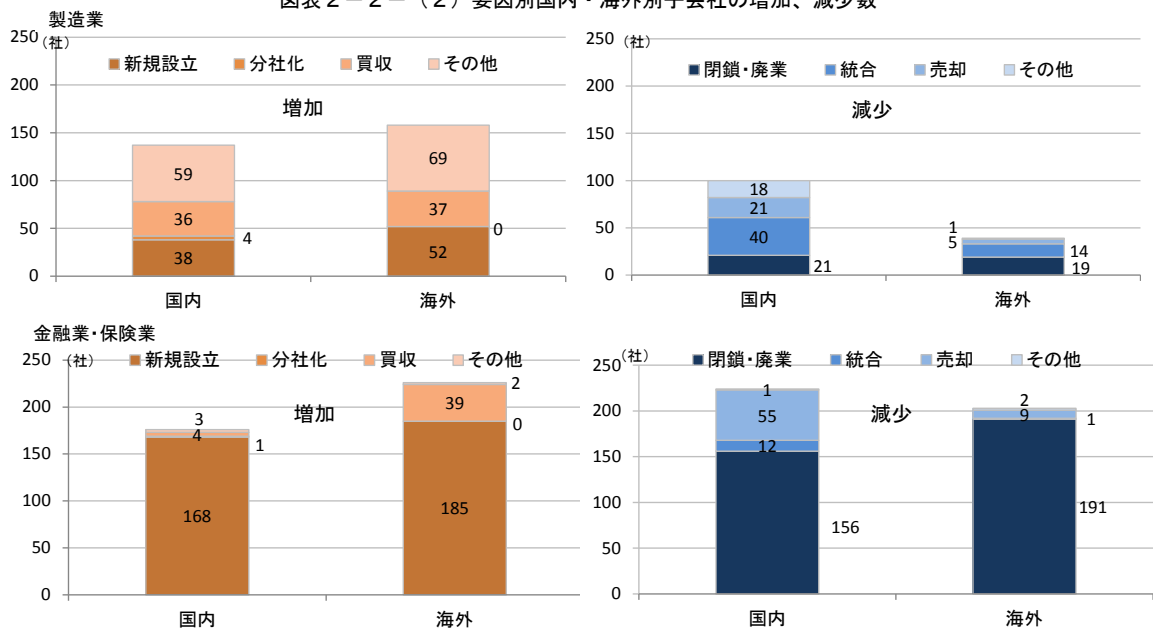
- ・関係会社を含めたグループ全体として見た場合の子会社数は、国内の増加が414社、減少が411社、海外の増加は471社、減少は257社。特に製造業及び金融業・保険業の増減割合が高い。
- ・要因別では、製造業の増加は国内海外とも新規設立によるものが38社、52社。減少は国内が統合によるものが40社、海外が閉鎖・廃業によるものが19社。金融業・保険業の増加は国内海外とも新規設立によるものが168社、185社。減少は国内海外とも閉鎖・廃業によるものが156社、191社。

図表2-2-(1) 国内・海外別子会社の増加、減少数

グループ全体として見た場合の業種別	企業数 (社)	国内		海外		割合(%)			
		増加	減少	増加	減少	国内	海外	国内	海外
合計	147	414	411	471	257	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	6	6	6	1	1	1.4	1.5	0.2	0.4
製造業	38	137	100	158	39	33.1	24.3	33.5	15.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	17	13	14	11	5	3.1	3.4	2.3	1.9
運輸業、郵便業	7	6	12	7	2	1.4	2.9	1.5	0.8
卸売業、小売業	32	53	32	48	3	12.8	7.8	10.2	1.2
金融業、保険業	17	176	224	226	203	42.5	54.5	48.0	79.0
不動産業、物品賃貸業	6	3	9	9	-	0.7	2.2	1.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4	2	2	3	1	0.5	0.5	0.6	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	3	1	1	-	2	0.2	0.2	-	0.8
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	8	12	5	4	-	2.9	1.2	0.8	-
※その他	9	5	6	4	1	1.2	1.5	0.8	0.4

※その他＝漁業＋教育、学習支援業＋医療、福祉＋不明

図表2-2-(2) 要因別国内・海外別子会社の増加、減少数





### 3. 子会社の業種とグループ全体として見た場合の業種

- ・関係会社を含めたグループ全体として見た場合の業種と同業種の子会社の割合を、国内、海外別でみると、製造業の国内は49.8%、海外は66.2%、金融業・保険業の国内は62.4%、海外は87.9%と海外子会社に占める同業種子会社の割合が高い傾向にある。

図表2-3 子会社の業種とグループ全体として見た場合の業種の関係

グループ全体として見た場合の業種	企業数 (社)	国内 子会社数	海外 子会社数	国内		海外		同業種子会社数の割合 (%)	
				同業種 子会社	異業種 子会社	同業種 子会社	異業種 子会社	国内子会社 に占める 割合	海外子会社 に占める 割合
合計	273	4,506	2,534						
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	11	121	14	77	44	2	12	63.6	14.3
製造業	70	1,518	1,319	756	762	873	446	49.8	66.2
情報通信業	24	201	53	149	52	51	2	74.1	96.2
運輸業、郵便業	13	208	36	139	69	28	8	66.8	77.8
卸売業、小売業	63	815	205	448	367	118	87	55.0	57.6
金融業、保険業	27	1,078	693	673	405	609	84	62.4	87.9
不動産業、物品賃貸業	10	87	30	49	38	27	3	56.3	90.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	11	-	11	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	83	28	22	61	20	8	26.5	71.4
生活関連サービス業、娯楽業	4	30	37	21	9	34	3	70.0	91.9
教育、学習支援業	5	48	40	24	24	30	10	50.0	75.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	24	163	19	105	58	19	0	64.4	100.0
その他※	4	103	45	55	48	29	16	53.4	64.4
不明	7	40	15						

※その他＝漁業＋電気・ガス・熱供給・水道業＋医療福祉

・同業子会社数は、子会社を日本標準産業分類の中分類業種毎に分け、グループ全体として見た場合の業種と同業種に属する子会社数をカウントしたもの。

### 第3章 純粋持株会社と子会社、関連会社の関係

#### 1. 純粋持株会社の貸付金、借入金と子会社、関連会社

・純粋持株会社と関係会社間との資金の流れは、純粋持株会社からの貸付金のうち関係会社向けの占める割合は、短期・長期ともに高くそれぞれ99.1%、99.7%。

純粋持株会社の借入金のうち関係会社からの占める割合は、短期借入金63.5%であったが、長期借入金は8.4%。

図表3-1 純粋持株会社の貸付金と借入金

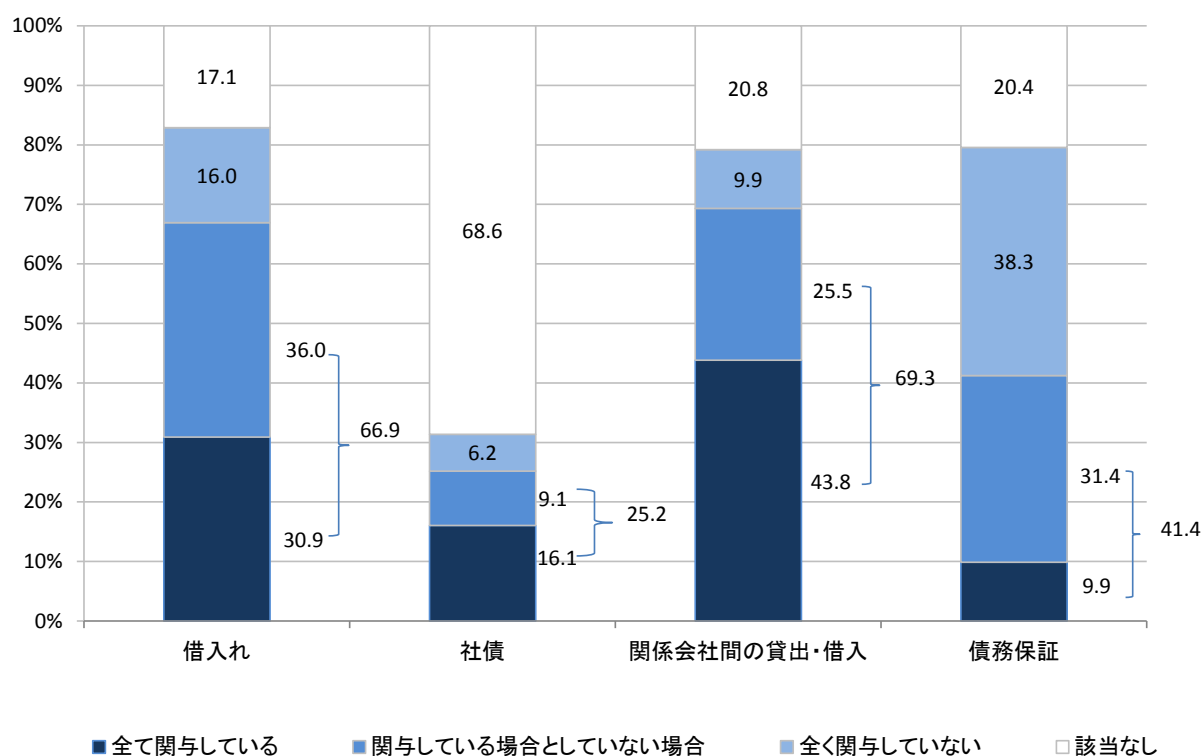
グループ全体として見た場合の業種別	企業数 (社)	貸付金の流れ(百万円)				割合(%)	
		①短期貸付金	②うち、関係会社へ	③長期貸付金	④うち、関係会社へ	②÷①×100	④÷③×100
合計	251	8,399,420	8,322,298	5,210,659	5,192,971	99.1	99.7
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	x	x	x	x	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10	31,376	31,149	18,481	18,482	99.3	100.0
製造業	69	3,241,272	3,188,187	3,061,163	3,045,214	98.4	99.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	-	-	x	x	-	-
情報通信業	23	7,623	7,545	27,352	27,335	99.0	99.9
運輸業、郵便業	12	59,861	59,761	165,503	165,480	99.8	100.0
卸売業、小売業	58	1,067,669	1,047,070	484,219	483,130	98.1	99.8
金融業、保険業	26	3,128,303	3,128,174	555,476	555,347	100.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	8	127,511	127,487	661,075	661,071	100.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7	610,198	610,197	126,289	126,288	100.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	x	x	23,232	22,952	-	98.8
教育、学習支援業	4	500	486	8,060	7,986	97.2	99.1
医療、福祉	2	x	x	x	x	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	20	35,251	34,908	1,171	1,049	99.0	89.6
不明	4	-	-	x	x	-	-

グループ全体として見た場合の業種別	企業数 (社)	借入金の流れ(百万円)				割合(%)	
		①短期借入金	②うち、関係会社から	③長期借入金	④うち、関係会社から	②÷①×100	④÷③×100
合計	251	7,968,718	5,058,764	7,388,984	621,979	63.5	8.4
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	x	-	x	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10	34,807	-	15,760	-	-	-
製造業	69	2,284,003	832,053	3,376,996	122,461	36.4	3.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	x	-	x	x	-	-
情報通信業	23	45,547	15,532	12,252	1,175	34.1	9.6
運輸業、郵便業	12	153,878	102,472	190,509	4,326	66.6	2.3
卸売業、小売業	58	988,717	575,422	688,626	20,947	58.2	3.0
金融業、保険業	26	3,767,415	3,421,761	2,018,737	441,513	90.8	21.9
不動産業、物品賃貸業	8	173,154	616	479,832	1,366	0.4	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	2	x	-	x	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7	330,342	32,116	400,601	-	9.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	1,437	151	7,731	658	10.5	8.5
教育、学習支援業	4	6,698	-	60,356	-	-	-
医療、福祉	2	x	-	x	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	20	51,268	40,482	19,733	463	79.0	2.3
不明	4	38,175	38,159	29,068	x	100.0	-

## 2. 関係会社が資金調達をする際の純粋持株会社の関与

- ・関係会社が外部から借入を行う場合に純粋持株会社が何らかの関与をしている場合（全て関与＋関与している場合としていない場合）は66.9%となった。また関係会社間の貸出・借入についても69.3%と高い関与があった。ただし、債務保証については全く関与していない場合が38.3%と高かった。

図表3-2 関係会社が資金調達をする際の関与度合いの割合



### 3. 役員数と兼務者の割合

- ・純粋持株会社の1企業あたりの役員数は12.2人であるが、これを資本金別でみると、資本金額が大きくなるほど役員数は増加している。
- ・関係会社の役員であって、純粋持株会社の役員又は正社員・正職員でもある兼務者の割合は22.7%。特に監査役における兼務者の割合は高く42.1%。

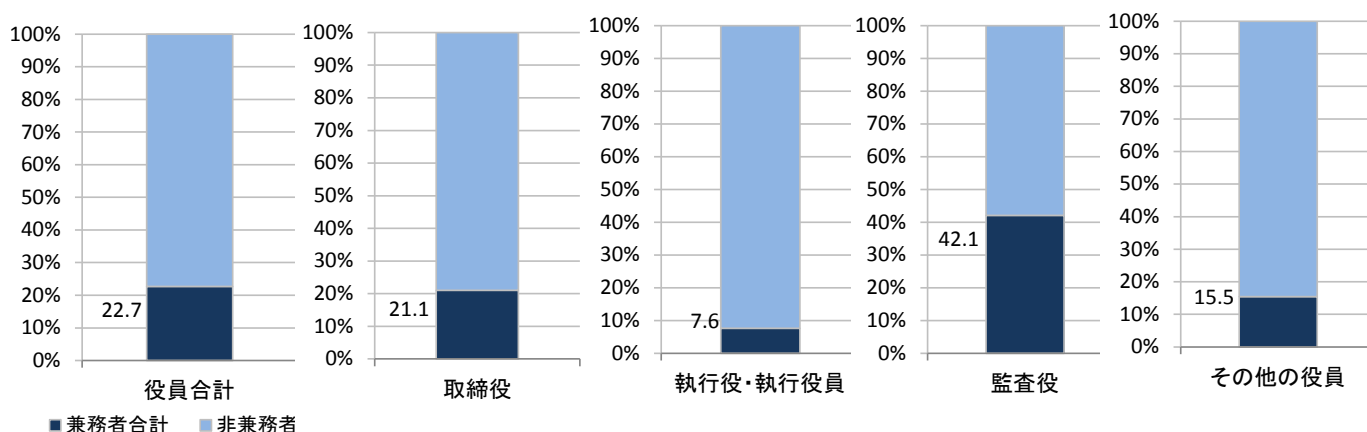
図表3-3-(1) 純粋持株会社の役員数

資本金規模	企業数 (社)	純粋持株会社(単体)の役員数(人)					一企業あたりの数				
		役員数 合計	取締役 数	執行役 員もしくは 執行 役数	監査役 数	その他 の役員 数	役員数 合計	取締役 数	執行役 員もしくは 執行 役数	監査役 数	その他 の役員 数
合計	284	3,454	1,859	811	774	10	12.2	6.5	2.9	2.7	0.0
～ 3千万円未満	34	137	116	2	19	-	4.0	3.4	0.1	0.6	-
3千万円以上 ～ 5千万円未満	9	38	31	-	7	-	4.2	3.4	-	0.8	-
5千万円以上 ～ 1億円未満	20	141	112	7	22	-	7.1	5.6	0.4	1.1	-
1億円以上 ～ 3億円未満	30	201	143	11	47	-	6.7	4.8	0.4	1.6	-
3億円以上 ～ 5億円未満	7	67	41	11	15	-	9.6	5.9	1.6	2.1	-
5億円以上 ～ 10億円未満	18	209	104	45	57	3	11.6	5.8	2.5	3.2	0.2
10億円以上 ～ 50億円未満	61	740	395	129	210	6	12.1	6.5	2.1	3.4	0.1
50億円以上 ～ 100億円未満	20	336	149	116	70	1	16.8	7.5	5.8	3.5	0.1
100億円以上 ～ 1000億円未満	64	1,125	558	314	253	-	17.6	8.7	4.9	4.0	-
1000億円以上 ～	21	460	210	176	74	-	21.9	10.0	8.4	3.5	-

図表3-3-(2) 兼務者の割合

資本金規模	企業数 (社)	純粋持株会社(単体)を除くグループ全体の役員数(延べ)(人)														
		役員数 合計	うち、純粋持株会社 社の役員または 正社員・正職員と 兼務している者		取締役 数	うち、純粋持株会社 社の役員または 正社員・正職員と 兼務している者		執行役 員もしくは 執行役 数	うち、純粋持株会社 社の役員または 正社員・正職員と 兼務している者		監査役 数	うち、純粋持株会社 社の役員または 正社員・正職員と 兼務している者		その他 の役員 数	うち、純粋持株会社 社の役員または 正社員・正職員と 兼務している者	
			兼務者合 計	兼務者割合 (%)		兼務者合 計	兼務者割合 (%)		兼務者合 計	兼務者割合 (%)		兼務者合 計	兼務者割合 (%)		兼務者合 計	兼務者割合 (%)
合計	239	22,249	5,050	22.7	15,606	3,286	21.1	2,846	216	7.6	3,629	1,526	42.1	168	26	15.5
～ 3千万円未満	28	283	91	32.2	217	79	36.4	12	—	—	54	12	22.2	—	—	—
3千万円以上 ～ 5千万円未満	9	137	30	21.9	108	19	17.6	6	—	—	23	11	47.8	—	—	—
5千万円以上 ～ 1億円未満	19	445	144	32.4	318	122	38.4	24	1	4.2	103	21	20.4	—	—	—
1億円以上 ～ 3億円未満	27	766	175	22.8	571	132	23.1	54	—	—	139	43	30.9	2	—	—
3億円以上 ～ 5億円未満	6	305	76	24.9	206	48	23.3	28	10	35.7	64	14	21.9	7	4	57.1
5億円以上 ～ 10億円未満	15	589	273	46.3	401	162	40.4	75	26	34.7	108	84	77.8	5	1	20.0
10億円以上 ～ 50億円未満	56	3,366	1,115	33.1	2,446	767	31.4	352	45	12.8	534	296	55.4	34	7	20.6
50億円以上 ～ 100億円未満	16	1,816	491	27.0	1,294	324	25.0	217	17	7.8	303	154	50.8	2	—	—
100億円以上 ～ 1000億円未満	51	10,106	2,140	21.2	7,069	1,329	18.8	1,321	74	5.6	1,611	723	44.9	105	14	13.3
1000億円以上 ～	12	4,436	515	11.6	2,976	304	10.2	757	43	5.7	690	168	24.3	13	—	—

※兼務者合計=うち純粋持株会社の役員または正社員・正職員と兼務している者の常勤+非常勤



#### 4. グループ全体と純粋持株会社の産業財産権の保有状況

- ・関係会社を含めたグループ全体の産業財産権の保有件数に対する純粋持株会社の保有割合は、25.4%。その内訳を見ると商標権35.0%、実用新案権18.0%、意匠権17.3%、特許権12.6%。
- ・1企業あたりの知的財産担当者数はグループ全体で5.3人、純粋持株会社で1.5人。グループ全体で見た場合の製造業は、グループ全体で16.9人、純粋持株会社で4.4人と多い。

図表3-4-(1) グループ全体と純粋持株会社の産業財産権の保有状況

グループ全体として見た場合の業種	企業数(社)	①グループ全体の保有件数(件)					②うち、純粋持株会社(単体)の保有件数(件)					②÷①×100				
		合計	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	合計	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	合計	特許権	実用新案権	意匠権	商標権
合計	231	159,753	62,943	328	6,632	89,850	40,540	7,912	59	1,149	31,420	25.4	12.6	18.0	17.3	35.0
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	7	716	477	9	48	182	4	-	-	-	4	-	-	-	-	2.2
製造業	61	137,724	61,878	255	6,272	69,319	32,495	7,841	48	1,101	23,505	23.6	12.7	18.8	17.6	33.9
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22	3,462	100	6	6	3,350	1,929	8	6	6	1,909	55.7	8.0	100.0	100.0	57.0
運輸業、郵便業	13	413	37	-	2	374	352	29	-	2	321	85.2	78.4	-	100.0	85.8
卸売業、小売業	53	10,332	233	32	194	9,873	3,791	1	3	3	3,784	36.7	0.4	9.4	1.5	38.3
金融業、保険業	21	2,869	92	6	31	2,740	437	28	-	31	378	15.2	30.4	-	100.0	13.8
不動産業、物品賃貸業	9	302	-	1	1	300	21	-	-	-	21	7.0	-	-	-	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	x	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7	1,295	62	7	20	1,206	191	2	-	-	189	14.7	3.2	-	-	15.7
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	x	-	3	x	45	-	-	3	42	-	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	5	2,247	18	10	50	2,169	1,073	-	-	-	1,073	47.8	-	-	-	49.5
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	21	265	27	2	3	233	164	3	2	1	158	61.9	11.1	100.0	33.3	67.8
不明	6	39	-	-	2	37	38	-	-	2	36	97.4	-	-	100.0	97.3

図表3-4-(2) グループ全体と純粋持株会社の知財担当者数

グループ全体として見た場合の業種	企業数(社)	知的財産担当者数(人)		1企業あたりの数	
		グループ全体の知的財産担当者数	うち、純粋持株会社(単体)の知的財産担当者数	グループ全体の知的財産担当者数	うち、純粋持株会社(単体)の知的財産担当者数
合計	238	1,263	352	5.3	1.5
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	8	23	1	2.9	0.1
製造業	61	1,032	268	16.9	4.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	-	-	-	-
情報通信業	24	50	22	2.1	0.9
運輸業、郵便業	13	7	4	0.5	0.3
卸売業、小売業	55	40	17	0.7	0.3
金融業、保険業	19	24	5	1.3	0.3
不動産業、物品賃貸業	9	41	10	4.6	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	2	x	x	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7	2	2	0.3	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	3	x	x	-	-
教育、学習支援業	5	13	3	2.6	0.6
医療、福祉	1	x	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	24	21	14	0.9	0.6
不明	6	1	1	0.2	0.2

## 第4章 純粋持株会社の形態

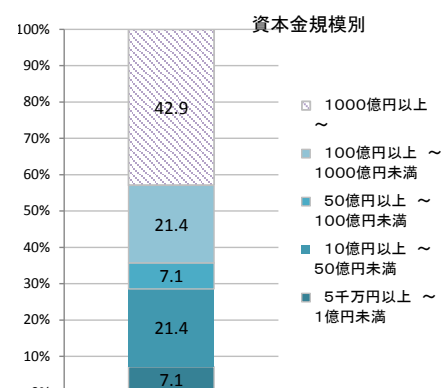
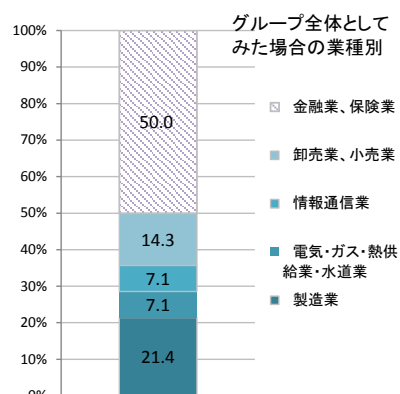
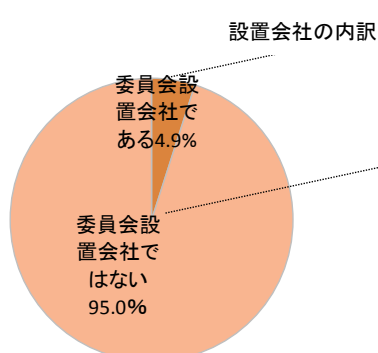
### 1. 委員会設置会社

- ・委員会設置会社は、14社と全体に占める割合は、4.9%。
- ・委員会設置会社のうち、グループ全体として見た場合の業種別では金融業・保険業が7社（50.0%）。資本金規模別では1000億円以上が6社（42.9%）。

図表4-1 委員会設置会社か否か

グループ全体として見た場合の業種	委員会設置会社(社)			
	合計	委員会設置会社である	構成比(%)	委員会設置会社ではない
合計	283	14	100.0	269
農業、林業	-	-	-	-
漁業	1	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	11	-	-	11
製造業	75	3	21.4	72
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	1	7.1	-
情報通信業	24	1	7.1	23
運輸業、郵便業	14	-	-	14
卸売業、小売業	62	2	14.3	60
金融業、保険業	28	7	50.0	21
不動産業、物品賃貸業	9	-	-	9
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	3
宿泊業、飲食サービス業	8	-	-	8
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	4
教育、学習支援業	5	-	-	5
医療、福祉	2	-	-	2
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	25	-	-	25
不明	11	-	-	11

資本金規模別	委員会設置会社(社)			
	合計	委員会設置会社である	構成比(%)	委員会設置会社ではない
合計	283	14	100.0	269
～3千万円未満	34	-	-	34
3千万円以上～5千万円未満	9	-	-	9
5千万円以上～1億円未満	19	1	7.1	18
1億円以上～3億円未満	31	-	-	31
3億円以上～5億円未満	8	-	-	8
5億円以上～10億円未満	17	-	-	17
10億円以上～50億円未満	61	3	21.4	58
50億円以上～100億円未満	19	1	7.1	18
100億円以上～1000億円未満	64	3	21.4	61
1000億円以上～	21	6	42.9	15



## 2. 連結納税制度の適用

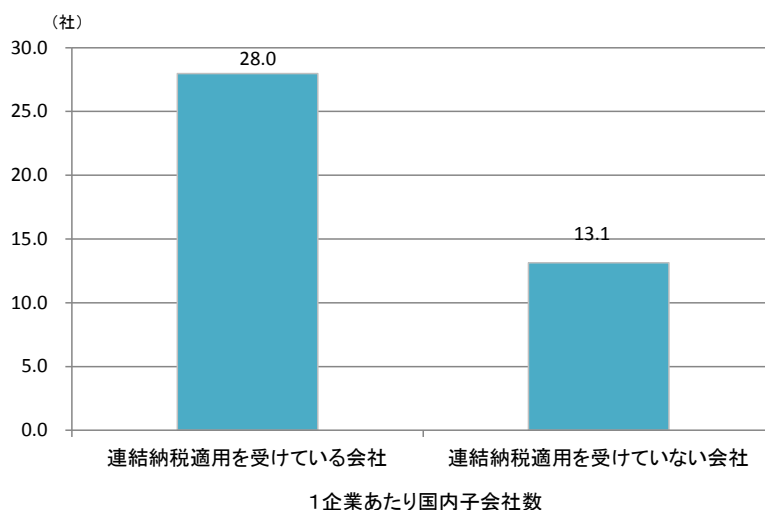
- ・連結納税制度の適用を受けている企業は、28.9%（82社）。資本金規模別は、資本金規模が大きくなるなど適用を受けている割合が高くなる傾向。
- ・連結納税制度の適用を受けている企業の、1企業あたりの国内子会社数は、28.0社と適用を受けていない企業の13.1社のほぼ2倍。

図表4-2-（1） 連結納税制度の適用状況

資本金規模別	連結納税制度活用状況別企業数			
	合計	適用を受けている	割合（%）	適用を受けていない
合計	284	82	28.9	202
～ 3千万円未満	37	1	2.7	36
3千万円以上 ～ 5千万円未満	9	1	11.1	8
5千万円以上 ～ 1億円未満	20	3	15.0	17
1億円以上 ～ 3億円未満	31	4	12.9	27
3億円以上 ～ 5億円未満	8	2	25.0	6
5億円以上 ～ 10億円未満	17	5	29.4	12
10億円以上 ～ 50億円未満	62	18	29.0	44
50億円以上 ～ 100億円未満	17	9	52.9	8
100億円以上 ～ 1000億円未満	62	29	46.8	33
1000億円以上 ～	21	10	47.6	11

図表4-2-（2） 連結納税制度の適用別子会社・関連会社数

	保有企業数（社）	総計				1企業あたりの数			
		国内		海外		国内		海外	
		子会社の数（社）	関連会社の数（社）	子会社の数（社）	関連会社の数（社）	子会社の数（社）	関連会社の数（社）	子会社の数（社）	関連会社の数（社）
合計	279	4,862	889	2,865	512	17.4	3.2	10.3	1.8
連結納税適用を受けている会社	80	2,238	460	1,672	233	28.0	5.8	20.9	2.9
連結納税適用を受けていない会社	196	2,576	429	1,193	279	13.1	2.2	6.1	1.4
不明	3	48	-	-	-	16.0	-	-	-



### 3. 親会社の状況

- ・親会社を持つ純粋持株会社は32社（全体に占める割合11.0%）。うち、外資比率が50%超となる外国資本の親会社を持つ会社は3社。

図表4-3 外国資本の状況と親会社の有無

外資比率	親会社の有無別企業数(社)			
	合計	あり	割合(%)	なし
合計	291	32	100.0	259
10%未満	210	26	81.3	184
10%以上 20%未満	26	1	3.1	25
20%以上 50%未満	38	2	6.3	36
50%	-	-	-	-
50%超 ~ 100%未満	3	1	3.1	2
100%	3	2	6.3	1
不明	11	-	-	11

